

# 市民の意見

発行：市民の意見30の会・東京

NO.119  
2010/4/1



発行者の住所：〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-29-12-305 TEL:03-3423-0185 FAX:03-3402-3218  
郵便振替：00120-9-359506 eメール：iken30@mwb.biglobe.ne.jp ホームページ：http://www.1jca.apc.org/iken30  
\*隔月刊/購読料・送料とも年2500円、一部400円、65歳以上および身障者の方は年2000円 グリーン会員の方は年1000円

とにかく  
とんとん拍子の兄でした。  
小学校を出てから、  
中学に一年飛び級で入学。  
卒業するときも飛び級。  
とにかくできる子でした。  
それに軍隊に入っても  
すぐに重責をまかされて  
他の者より先を歩いて  
いつでも先頭だった。  
でも戦争で死んでしまえば  
みんなおんなじですよえ



永江千秋  
「奈良唐招提寺」

(無言館所蔵 作者の経歴は3ページ)

もう帰ってこれないんだから。  
語ってくださった弟さんは  
バレエ界の第一人者、  
長兄は外国で武術の第一人者。  
千秋が生きていたら  
一人だけが家ではめずらしい  
美術家になったはずなんです。  
そのときだけちよっぴり  
弟さんは胸を張って、いった。

(窪島誠一郎「無言館を訪ねて 戦没画学生  
「祈りの絵」第II集」講談社より)

## 市民の意見 119号 目次

### 「2・20講演会」

普天間問題の原点は何か  
憲法・税金・軍事費・貧困  
意見広告運動から

### 特集 「日米安保」と私たち

自衛隊をどのように縮小するか  
ゲーム・レポート

### ●東京大空襲65周年

東京大空襲と朝鮮人犠牲者

### ●非暴力と日米市民運動

ハワード・ジンさんを悼んで

### ●運動の現場から

「在特会」に抗して  
たんぼぼ舎21周年

地下広場はいま

### ●文化

巻頭詩 戦死した父へ

描き置かれた平和

連載エッセイ⑩ 大阪がおもしろい

映画の紹介 「クロッシング」

本の紹介「言いのこしておくこと」

マンガ ふしぎの国のありか②

118号読者懇談会より

反戦のための兵士との連帯

### ●情報

事務局だより

4月の読者懇談会のご案内

インフォメーション

「市民の意見」CD-ROM化について

読者のおたより

会計報告/編集後記

カット 村雲 司

◆題字 安西賢誠

新崎盛暉 3

浦野広明 7

葛西則義 9

前田哲男 10

山口 響 13

梁 大隆 16

吉川勇一 19

柏崎正憲 20

柳田 真 22

大木晴子 24

外間喜明 26

大沼安史 28

鈴木一誌 30

本野義雄 31

高橋武智 32

まつだたえこ 33

諸橋泰樹 29

吉川勇一 33

32

31

30

28

26

2

24

22

20

19

16

13

10

9

7

3

### ☆4月の読者懇談会のご案内☆

・テーマ 「自衛隊をどのように縮小するか」 前田哲男さん(本誌P.10論文参照)  
日時：2010年4月8日(金)午後7時 参加費500円/ピープルズ・プラン研究所(文京区関口1-44-3信正堂ビル2F  
地下鉄有楽町線「江戸川橋」駅1-b出口5分 P.15地図参照 電話：03-6424-5748)

# 戦死した父へ

外間 喜明

△防衛隊に入れ▽

お父さん

あなたに命令が来たのは

僕が生まれて間もない冬だった

日本軍守備隊第三十二軍

沖縄防衛隊召集

この命令にはあなたも逆らえなかった

「もう行かないで

この戦争はまもなく終わるはず」

面会に戻ったあなたに母は頼んだという



## ●作者プロフィール●

ほかま・きめい 1944年12月沖縄に生まれる。17歳で住み込み店員として上京、定時制高校と早稲田大学に学び、27歳から31年間神奈川県立高校社会科教諭。退職後、沖縄平和バスツアーを主催、「0歳児の戦争体験者」として講演し、「基地のない平和な沖縄をめざす会」、「さがみはら九条の会」等、多くの世話人をつとめる。2010年1月11日逝去。

頭に弾を受けて

芋畑で息絶えた

二十八歳のおとうさん

帰ってきたあなたの遺骨に

母は泣き続けて

更にやせ衰えた

おとうさん

僕は還暦を過ぎて

あなたの人生の倍をゆうに越えた

あなたの分まで生きて

あなたを語り続けよう

『うちなー讀歌』—2007年かりゆし出版刊—より

▼ 表紙絵の作者 ▲



永江千秋

(ながえ・ちあき)

1924(大正13)年3月10日、東京・杉並に三男一女の次男として生れる。小学校を5年で終了後、日本大学第二中学校に特別編入。1943(昭和18)年9月、横浜高等工業学校建築科を繰り上げ卒業。1944(昭和19)年4月25日より第226設営隊付佐世保海軍施設部に配属。同5月1日、海軍技術少尉任官。同10月18日、副部員に任命され、1945(昭和20)年6月10日、海軍技術中尉として沖繩・小禄地区で敵艦砲射撃をうけ戦死。享年21歳。

2月20日、「政権交代のチャンスを活かし、憲法9条・25条実現を！ 2・20 講演会」が「市民意見広告運動」と「市民の意見30の会・東京」の共催で西片教会（東京都）で開催されました。その講演の要旨をご紹介します。当日は伝統ある教会が約100名の方々の参加で一杯になりました。

## 普天間問題の原点は何か

新崎 盛暉



### 米国の占領と沖縄の歩み

今日、私に与えられたテーマ「普天間問題の原点は何か」に沿って沖縄の現状および歴史的認識を一言で言いますと「日米安保は構造的沖縄差別の上に成立している」。そして結論を先にいうと、「構造的沖縄差別を具体的に解消しつつ、安保の本質に迫ることが現在の政治的課題である」と考えています。

さて、今年1960年の安保改定から50周年です。歴史を遡るとその前に連合国軍の占領統治下から日本が独立した1952年の対日平和条約とそれとセットの旧安保条約の締結があります。さらに1945年に日本がポツダム宣言を受諾し占領される少し前、沖縄は日本で唯一の地上戦の戦場となり、そこで日本軍が敗退し沖縄は半永久的な米国の支配下におかれます。沖縄のその状態が対日平和条約で国際条約上確定します。最初にそのことを強調しておきたいと思います。

昨年の民主党政権の成立、そしてオバマ米大統領やその露払いのゲーツ米国防長官の来日前後から、普天間基地の問題が毎日のように報道されるようになりました。日本全土のわずか0.6%の沖縄の土地に在日米軍基地の75%が集中していることは今や良く知られています。そして沖縄の基地の負担軽減のために基地を移転するという話になっています。しかし私は、敗戦以降沖縄が負担し続けた65年間の重みを、まず聞きたいと思います。在日米軍基地の75%が沖縄に集中したのは、実は沖縄が日本に復帰した72年以降の話です。先ほど吉川勇一さんが主催者挨拶で、60年安保闘争に至る55年、56年の砂川闘争の話をされましたが、当時の日本には砂川ばかりでなくたくさん米軍基地があり、全国でいくつも反基地闘争がありました。56年には米占領下の沖縄でも島ぐるみ闘争というものが起こり、日本でも大きな共感が起きました。当時は日本にも多くの米軍基地建設問題や反米闘争があり、共鳴し合う基盤があった

### 60年安保と占領下の沖縄

こうした状況の改善を名目に岸内閣がやるうとしたのが60年安保改定です。もともと沖縄に海兵隊がいたわけではありません。海兵隊はそれまで岐阜とか静岡とか山梨にいました。しかし各地でトラブルが発生し、反基地運動、反米感情が高まる中、日米両政府は岸・アイゼンハワー共同声明で、地上戦闘部隊を「日本」国内から一切撤退させると宣言します。その結果、沖縄へ基地がしわ寄せされ、海兵隊は沖縄へ移駐します。52年から60年安保改定までの間に、日本にある米軍基地は4分の1に減り、沖縄の基地は2倍に増えました。このことについて、日本の反安保勢力も殆ど何の認識もありませんでした。安保闘争は戦後の日本の中で最も輝かしい大衆運動だったのかも知れません。しかしその中で沖縄がどれだけ認識されていたか。私だけではなく、安保闘争の端に加わった沖縄出身者たちが痛切に感じていることです。

米国は沖縄を植民地にしたり経済的収奪をするために、戦後27年間も沖縄を支配し続けたわけではありません。軍事基地を作りやすく、また、自由に使用することができたからです。砂川闘争の背後には日本国憲法がありました。戦争を放棄した日本国

憲法によって制約される土地収用法の手続きに則り、米軍に土地を提供するための特別法として米軍用地特措法が作られました。ある意味、そういう法に守られる中での砂川闘争は成功したのです。伊達判決もそうです。しかし沖繩では米国が全権を握り、土地の収用も米軍が布令や布告を出せば直ちに法になった。米国は砂川闘争のような目に遭わずに、使い勝手の良い沖繩を基地として選んだのです。

## 普天間基地の誕生と沖繩返還

72年の沖繩返還は、米軍支配下から脱却したいという沖繩の民衆運動が、特にベトナム反戦運動と結びつきながら米軍支配を破綻に追い込んだ結果でした。しかし沖繩返還は民衆のために行われたわけではありません。米国が軍事基地を維持できなくなり、基地維持の責任を日本政府に転嫁することが沖繩返還の本質でした。それに併せて在日米軍全体の再編統合が行われました。その結果、沖繩復帰を間に挟む数年間に日本本土の米軍基地はさらに3分の1に減りました。沖繩返還に伴い、米軍基地の機能はさらに沖繩に集約されます。私はこのことを60年安保改定時の第1段階に次ぐ沖繩への基地しわ寄せの第2段階と呼んでいます。安保の矛盾のしわ寄せといってもいいでしょう。

普天間基地は、沖繩戦で米軍が日本軍を

島の南部に追いつめている最終段階の45年6月、宜野湾村という村の中心部に作られました。そこには宜野湾村の村役場がありました。当時国民学校といわれた小学校が2つありました。5つの部落がありました。広い田畑が広がっていました。しかし当時は誰もいませんでした。なぜならここが戦場になったからです。飛行場を作るには最適な土地でした。この基地は日本を攻撃するために作られたのです。日米安保条約で日本を守るために作られた基地ではありません。そして戦後、命からがら生き延びた人たちが戻ってみると、そこは広大な軍用地になっており、人々は止む無くその基地の周辺にへばりつくようにして生活を始めました。それが数十年経って、普天間基地という巨大な空洞を中心を抱える宜野湾市という市街地になったのです。

この基地が海兵隊の基地になったのは1960年です。「普天間飛行場は米国では存在を許されない基地である。クリアゾーンと称する米連邦航空法が土地利用を禁止する地域に36000人の人間が住んで



新崎盛暉さん 沖縄大学助教授を経て1983年から89年まで同学学長。石油備蓄基地反対闘争、一坪反戦地主会の住民運動に参加するなど、一貫して「沖繩問題」に実践的に取り組む。著書に「沖繩現代史」「戦後沖繩史」「沖繩の歩いた道」など多数。

いて小学校もある」と伊波洋一宜野湾市長は繰り返して指摘しています。沖繩返還のとき、米国はP3C対潜哨戒機の三沢や岩国への移転を打診します。その時、福田赳夫外相(当時)は「日本国内に持ち込まれると政治的なトラブルの元になる。沖繩内部で処理して欲しい」と要請し、これに 대응して米国はこのP3Cを嘉手納基地に配備します。そして隣の普天間基地で日本政府が整備した滑走路を使って訓練を開始します。ヘリコプター部隊も移駐して来ました。こうしてラムズフェルド前米国防務長官さえ世界一危険な基地だと認めざるを得ない基地が、復帰後の70年代に誕生したのです。

## 「移転」にすりかえられた普天間返還

普天間は80年代に沖繩の基地の危険性のいわば象徴になりました。東西冷戦の終焉という情勢も軍事基地見直しの機運を後押しする中、少女暴行という米軍の凶悪犯罪をきっかけにあの95年の民衆運動は起こりました。これが大きな衝撃を日米両政府に与えたことは間違いありません。世界情勢の変化に応じ、日本を守る安保から日米の軍事的一体化へとという安保再定義を盛った日米安保共同宣言は、沖繩のこの問題で先送りされます。そして日米両政府はSACO「沖繩に関する特別行動委員会」を作りました。そのSACOにおける検討の結果、沖繩の基地を20%削減すると

いう合意に達します。その目玉に位置づけられたのが普天間基地返還でした。しかし米軍は、名護市東海岸沿岸に新基地を要求し、普天間返還は移転の問題にすりかえられます。そもそものは、戦争で奪われた生活者の生活の場である普天間を返せという要求だったわけです。返すかわりに代わりをよこせ、というのは盗人の論理です。これに対して名護市民投票はノーという回答を出しました。しかし、日本政府が「アメとムチ」の政策で沖縄県知事や名護市長を取り込み、人の住んでいるところから遠い沖合2キロの地点に基地を作ることになります。その時に起こった大きな事件が9・11です。そこで米国は特定の国との戦争以外に、対テロ戦争という目に見えない、どこで起こるかも分からない敵との戦いに備えなければならなりません。これからは重厚長大型の軍事基地ではなく、もつと柔軟に対応できる基地の世界的ネットワーク化を図ろうという米軍再編が提起されます。そんな中で、ネットワークの拠点としてグアムが浮上したわけです。沖合につくるはずの沖縄の新基地も、地元の頭越しに沿岸部に引き寄せられます。

選挙で基地容認の知事の野党が多数を占める状況が生まれます。08年の参院選挙での自民党敗北以降、いわゆる政権交代が見えてくる中、民主党の鳩山由紀夫代表は「辺野古に基地を作るのではなく、普天間代替施設の移転先は最低でも県外に」と言いしました。民主党が外交政策について十分煮詰めていたとは思えませんが、大勢として今までのような対米従属的姿勢は修正しなければならぬという雰囲気はあったのだと思います。その結果、昨年夏の衆議院選で、沖縄では自公候補が全滅しました。ところがゲーツ米国防長官が来日して、現行案が唯一の解決案でこれを否定すれば普天間返還も海兵隊のグアム移転も白紙になると一喝すると、岡田外務大臣がころっと変わる。それから沖縄に来て「マニフェストに国外県外という文言はない」「日米同盟は大切」と言って回ります。

### 「日米の危機」を煽るマスメディア

鳩山内閣の迷走が問題だと言われます。しかし私は、鳩山の足を引っ張る日本のジャーナリズムが問題だと思っています。この間、日本の大小の新聞や評論家、学者たちが、現行案を否定したら日米同盟が危うくなる、日米の危機だ、と口を揃えています。たとえば、NHKのテレビニュースが「大雪の降ったニューヨークで、突然何の説明もなく駐米大使がクリントン国務長官に急に呼び出されて詰問された。これは全く異例の事態です」と深刻な顔でやるわけです。あとで米国務省の報道官が、呼び出したのではなくて、向こうが来たいといったから受けただけだ、と修正しています（会場笑）。喜納昌吉さんが雑誌『世界』のインタビューで「米国はもつと日本からグアムに金を出させたいのだろう」と言っています。大抵、米国が沖縄の民衆の負担軽減のために米軍再編をやると思っていますか。彼らは彼らの軍事的必要性のためにやっているのです。政治的に利用するために負担軽減を言っているだけです。そのことを見抜けないで、移転をやめられるものならやめてみるとなぜ言えないのでしょうか。ではどこへ移設するか。国外移設候補として名の上がつているグアムや太平洋諸島など事実上米国の植民地とも言うべき島に基地を押しつけてそれで良いのでしょうか。もし本当に日本の安全保障のために普天間代替施設が必要というなら、それは国内でなければならぬと私は思います。当然、地元で反対運動は起こるでしょう。その時、どれだけ多くの国民が当事者として痛みを共有できるか、というところから新しい安全保障論が形成されていく、と考えているのです。

（あさき・もりてる、沖縄平和市民連絡会代表世話人）